



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社

コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻尾 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務・IR担当 (氏名) 高木 明徳

TEL 03-5334-4852

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	74,280	△6.5	7,105	△21.6	2,532	△73.3	2,405	△63.8
28年3月期第1四半期	79,455	10.0	9,064	29.1	9,472	43.1	6,648	44.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,897百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 8,425百万円 (94.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.38	9.20
28年3月期第1四半期	25.44	24.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	346,367	192,447	55.6
28年3月期	368,454	202,111	54.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 192,447百万円 28年3月期 202,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	△2.3	20,000	△7.5	16,500	△24.1	11,500	△25.4	44.86
通期	370,000	5.0	48,000	13.8	46,000	12.0	33,000	5.8	128.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	269,020,914 株	28年3月期	269,020,914 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	12,689,211 株	28年3月期	12,688,923 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	256,331,826 株	28年3月期1Q	261,338,415 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
- 2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における内外経済は、米国では緩やかな回復基調が続いている一方、新興国の減速、急激な円高の進行、英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、742億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが637億円、システムが86億円、その他が18億円となりました。

時計は世界のどこにあっても常に正しい時刻を刻む「Global Time Sync」の「G-SHOCK」「OCEANUS」「EDIFICE」の売上が好調に推移しました。また、楽器は本格的な高価格帯のピアノが好調に推移しました。

損益につきましては、コンシューマは91億円の営業利益となりました。時計は製品ミックスの改善により高収益性を維持しました。電卓は海外で関数電卓が拡大し収益性を確保しました。システムは9億円の営業損失、その他は0.1億円の営業損失となりました。この結果、調整後の連結合計として71億円の営業利益となりました。また、急激な円高により経常利益は25億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比220億円減少の3,463億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末比96億円減少の1,924億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.7ポイント増の55.6%に改善されました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

急激な円高による影響などを踏まえ、平成28年5月11日に公表した平成29年3月期の第2四半期（累計）連結業績予想につきましては、売上高1,700億円、営業利益200億円、経常利益165億円、親会社株主に帰属する四半期純利益115億円に変更いたします。なお、平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回予想（平成28年5月11日公表）に対して変更はありません。

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を生かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組み、通期の親会社株主に帰属する当期純利益の3期連続最高益更新を目指します。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=103円、1ユーロ=114円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,648	67,272
受取手形及び売掛金	47,843	37,393
有価証券	55,600	40,000
製品	43,082	44,939
仕掛品	6,943	4,756
原材料及び貯蔵品	7,751	7,145
その他	22,871	31,375
貸倒引当金	△501	△423
流動資産合計	250,237	232,457
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,091	35,119
その他(純額)	24,791	23,805
有形固定資産合計	60,882	58,924
無形固定資産		
投資その他の資産	6,309	6,363
投資有価証券	34,407	32,259
退職給付に係る資産	9,113	9,316
その他	7,577	7,113
貸倒引当金	△71	△65
投資その他の資産合計	51,026	48,623
固定資産合計	118,217	113,910
資産合計	368,454	346,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,542	29,744
短期借入金	260	250
未払法人税等	4,334	1,674
製品保証引当金	779	781
その他	39,653	35,936
流動負債合計	79,568	68,385
固定負債		
新株予約権付社債	10,033	10,031
長期借入金	67,000	67,000
退職給付に係る負債	1,338	1,204
その他	8,404	7,300
固定負債合計	86,775	85,535
負債合計	166,343	153,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,059
利益剰余金	100,041	96,679
自己株式	△20,291	△20,292
株主資本合計	193,400	190,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,781	6,307
為替換算調整勘定	△1,844	△6,622
退職給付に係る調整累計額	2,774	2,724
その他の包括利益累計額合計	8,711	2,409
純資産合計	202,111	192,447
負債純資産合計	368,454	346,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	79,455	74,280
売上原価	43,163	42,311
売上総利益	36,292	31,969
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	9,147	8,556
その他	18,081	16,308
販売費及び一般管理費合計	27,228	24,864
営業利益	9,064	7,105
営業外収益		
受取利息	124	97
為替差益	353	—
その他	103	62
営業外収益合計	580	159
営業外費用		
為替差損	—	4,577
その他	172	155
営業外費用合計	172	4,732
経常利益	9,472	2,532
特別利益		
固定資産売却益	—	398
その他	—	72
特別利益合計	—	470
特別損失		
固定資産除却損	18	14
減損損失	262	19
特別損失合計	280	33
税金等調整前四半期純利益	9,192	2,969
法人税等	2,544	564
四半期純利益	6,648	2,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,648	2,405

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,648	2,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835	△1,474
為替換算調整勘定	1,049	△4,778
退職給付に係る調整額	△107	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,777	△6,302
四半期包括利益	8,425	△3,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,425	△3,897
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	68,295	9,148	2,012	79,455	—	79,455
(2) セグメント間の内部 売上高	0	4	2,500	2,504	△2,504	—
計	68,295	9,152	4,512	81,959	△2,504	79,455
セグメント利益 又は損失(△)	11,506	△1,403	△22	10,081	△1,017	9,064

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,017百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	63,783	8,607	1,890	74,280	—	74,280
(2) セグメント間の内部 売上高	1	5	1,744	1,750	△1,750	—
計	63,784	8,612	3,634	76,030	△1,750	74,280
セグメント利益 又は損失(△)	9,178	△944	△18	8,216	△1,111	7,105

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,111百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,111百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。